

令和7年度 岩手県における消費生活相談の概要

目 次

〔令和7年度の主な特徴〕	1
1 消費生活相談の概要	
（1）相談件数の推移	3
（2）契約当事者の男女別、職業別、年代別相談件数	4
（3）契約当事者の居住市町村別相談件数	6
2 消費生活相談の内容	
（1）販売購入形態別相談件数	7
（2）商品及びサービス別（大分類）相談件数	9
（3）商品及びサービス別（中分類）相談件数	10
（4）商品及びサービス別（中分類）相談件数（年代別）	11
3 相談対応の処理状況	12
4 トピックス	
米に関する消費者トラブルの増加	13



いわて消費者トラブル防止
啓発キャラクター「まてのすけ」

令和8年7月
岩手県立県民生活センター

PIO-NET※にみる用語の説明

用語	説明
商品一般	商品の相談であることが明確であるが、分類を特定できない、または特定する必要のないもの。身に覚えがなく請求の内容や原因が不明なものを含む。
保健衛生品	人の身体を清潔にし、美化し、または健康を保ち、疾病を治療するために使用される商品。医薬品、医療器具、化粧品など。
教養娯楽品	主として教養、事務または娯楽・趣味の目的で使用される商品。パソコン、固定・携帯電話機、音響・映像製品、スポーツ用品など。
運輸・通信サービス	旅客・貨物運送サービスおよび電話、放送、インターネット等の通信サービス。
移動通信サービス	携帯電話サービス（スマートフォン）、モバイルデータ通信サービス。
インターネット接続回線	光ファイバーやADSL等の通信回線やプロバイダのサービス。
電話勧誘販売	販売業者が消費者に電話をかけ、または特定のやり方で電話をかけさせ、その電話における勧誘により、郵便等で契約を締結する販売方法。
訪問購入	購入業者が、消費者の自宅など、営業所以外の場所において、売買契約を締結して物品等を購入する方法。
マルチ取引	商品・サービスを契約して、次は自分が買い手を探し、買い手が増えるごとにマージンが入る取引形態。買い手が次にその販売組織の売り手となり、組織が拡大していく。
ネガティブ・オプション（送りつけ商法）	契約を結んでいないのに商品を勝手に送ってきて、受け取ったことで、支払い義務があると消費者に勘違いをさせて代金を支払わせようとする商法。
契約当事者	消費生活上の取引をした当事者。相談者自身の場合もあれば、相談者とは異なる場合もある。

分析データは、岩手県立県民生活センター（以下「岩手県」という。）及び市町村（PIO-NETを設置している消費生活センター等。以下「市町村」という。）に寄せられた消費生活相談の状況について、令和8年5月31日までにPIO-NETに登録された情報を基にしています。

※ PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）

国民生活センターと全国の消費生活センターをオンラインネットワークで結び、消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する苦情相談情報（消費生活相談情報）を蓄積しているデータベースのことです。

〔令和7年度の主な特徴〕

1 相談件数の推移

県内の消費生活相談の相談件数は、11,003件(前年度比1,070件(10.8%)増)で、前年度と比べて増加している。

2 契約当事者の内訳

(1) 男女別

「男性」4,933件(44.8%)、「女性」4,880件(44.4%)、「不明等」1,190件(10.8%)。

(2) 職業別

多い順に「給与生活者」3,826件(34.8%)、「無職」3,531件(32.1%)、「自営・自由」613件(5.6%)。

(3) 年代別

多い順に「70歳以上」2,796件(25.4%)、「60歳代」1,847件(16.8%)、「50歳代」1,591件(14.5%)。

前年度と比べて、全年代で増加しており、特に20歳代が831件(前年度比218件(35.6%)増)、30歳代が774件(前年度比193件(33.2%)増)と増加。

高齢者(65歳以上)からの相談件数は、3,659件で全体の約3分の1。

(4) 居住市町村別

多い順に盛岡市3,138件(28.5%)、奥州市980件(8.9%)、一関市852件(7.7%)、北上市731件(6.6%)、花巻市653件(5.9%)。

3 相談内容の内訳

(1) 販売購入形態別

多い順に「通信販売」3,161件(28.7%)、「店舗購入」2,279件(20.7%)、「電話勧誘販売」1,014件(9.2%)、「訪問販売」371件(3.4%)。

全年代で「通信販売」、「店舗購入」が多い。

(2) 商品・サービス別

① 大分類

商品に関する相談は4,828件(43.9%)、サービスに関する相談は4,971件(45.2%)。

商品に関する相談では、「商品一般」、「保健衛生品」及び「食料品」が56.6%を占める。

サービスに関する相談では、「金融・保険サービス」及び「運輸・通信サービス」が49.3%を占める。

② 中分類

身に覚えのない請求などの「商品一般」1,338件(12.2%)や「フリーローン・サラ金」896件(8.1%)が上位。

前年度と比べて、「フリーローン・サラ金」、「インターネット接続回線」及び「不動産貸借」が大きく増加。

③ 年代別における傾向

全年代で「商品一般」が上位。

「商品一般」に関する相談は、70歳以上が482件(前年度比62件(14.8%)増)、50歳代が180件(前年度比20件(12.5%)増)と増加。

20～50歳代は「フリーローン・サラ金」、20歳未満は「インターネット・ゲーム」に関する相談が多い。

4 相談対応の処理状況

「助言（自主交渉）」4,860件（44.2%）、「その他情報提供」3,680件（33.4%）が全体の約8割を占める。

相談解決割合 94.9%、あっせん解決割合 92.3%。

5 トピックス

【米に関する消費者トラブル】

令和6年度から令和7年度にかけて続いた「令和の米騒動」以降、相談件数が急増。

直近の過去10年以内に寄せられた相談（計99件）のうち半数（48件）が、米騒動発生後の令和6年度から令和7年度の2年間に集中。

個別の相談事例をみると、「通信販売を通じて購入した米が届かず、返金の対応もない」、「購入した備蓄米の品質が悪い」等といった相談が目立った。



1 消費生活相談の概要

(1) 相談件数の推移

令和7年度の岩手県及び市町村に寄せられた消費生活相談の総相談件数は、11,003件で、前年度と比べて1,070件、10.8%増加しています。

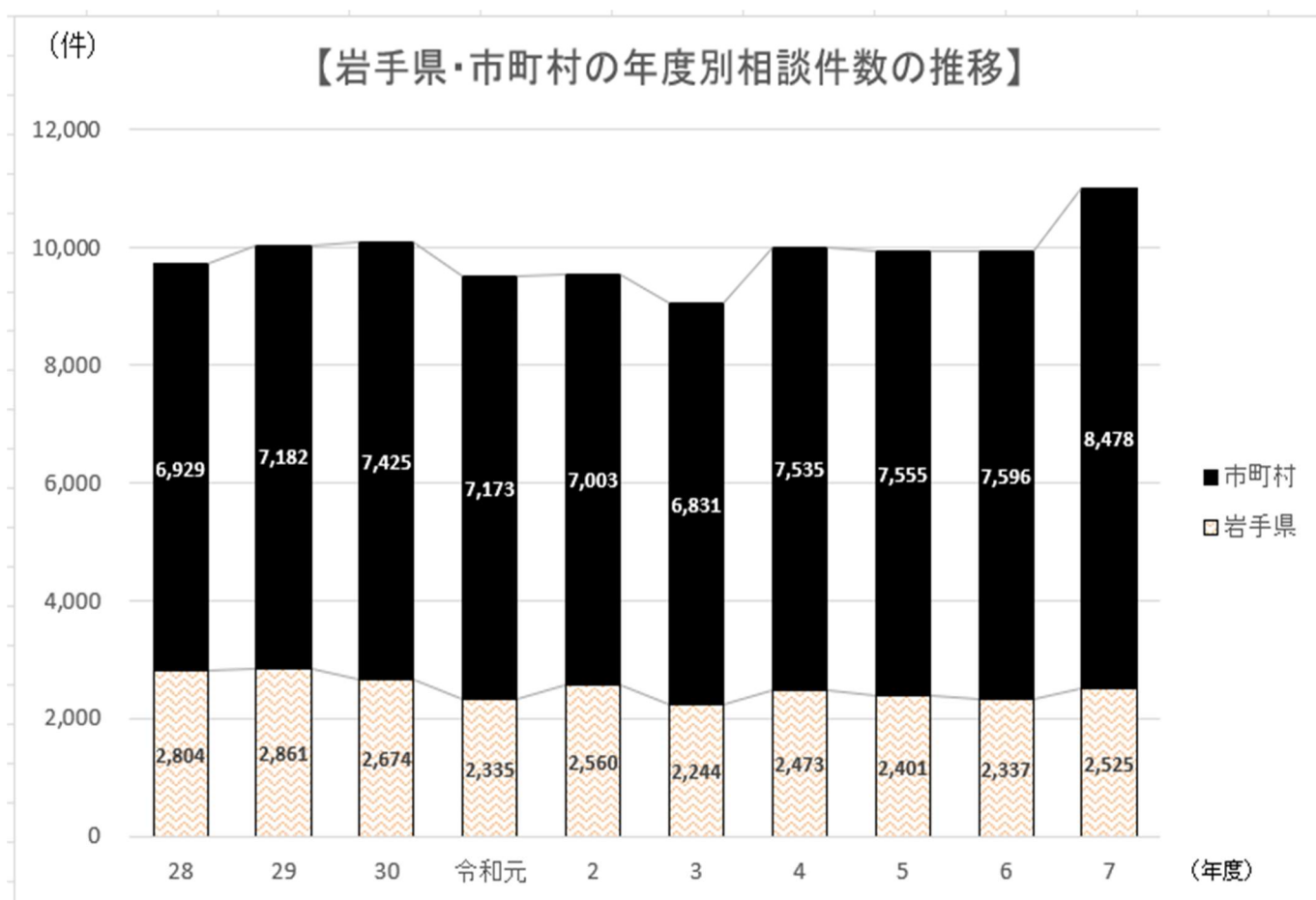
【過去10年分の相談件数】

(単位：件)

年度 機関	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	増減 R7-R6
岩手県	2,804	2,861	2,674	2,335	2,560	2,244	2,473	2,401	2,337	2,525	188
市町村	6,929	7,182	7,425	7,173	7,003	6,831	7,535	7,555	7,596	8,478	882
合計	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075	10,008	9,956	9,933	11,003	1,070

(注)「岩手県」の件数は県民生活センター、「市町村」の件数は市町村の消費生活センター等で受理したものです。

(以下同じ。)



(2) 契約当事者の男女別、職業別、年代別相談件数

ア 男女別相談件数

令和7年度の男女別相談件数は、「男性」が4,933件(44.8%)、「女性」が4,880件(44.4%)、「不明・無回答等」1,190件(10.8%)となっています。

(単位：件)

性別 \ 年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
男 性	4,511	4,474	4,166	4,259	4,292	4,043	4,325	4,525	4,504	4,933
女 性	4,289	4,577	4,728	4,018	4,128	3,846	4,544	4,311	4,379	4,880
不 明・ 無回答等	933	992	1,205	1,231	1,143	1,186	1,139	1,120	1,050	1,190
合 計	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075	10,008	9,956	9,933	11,003

イ 職業別相談件数

令和7年度の職業別相談件数は、多い順に「給与生活者」が3,826件(34.8%)、「無職」が3,531件(32.1%)、「自営・自由」が613件(5.6%)と続いています。

(単位：件)

職業 \ 年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
給与生活者	3,282	3,539	3,035	3,109	3,184	3,571	3,610	3,470	3,296	3,826
無 職	2,679	2,759	3,013	2,729	2,628	2,669	2,773	3,005	3,178	3,531
家事従事者	869	866	884	626	718	876	640	589	567	547
自営・自由	640	637	628	528	525	591	555	562	550	613
学 生	217	154	163	246	252	102	246	220	205	273
相 談 窓 口	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
行 政	10	4	3	7	8	63	8	3	5	12
消費者団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業・団体	149	173	159	170	157	249	126	143	161	170
不明・無回答	1,887	1,911	2,214	2,093	2,091	952	2,050	1,964	1,971	2,031
合 計	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075	10,008	9,956	9,933	11,003

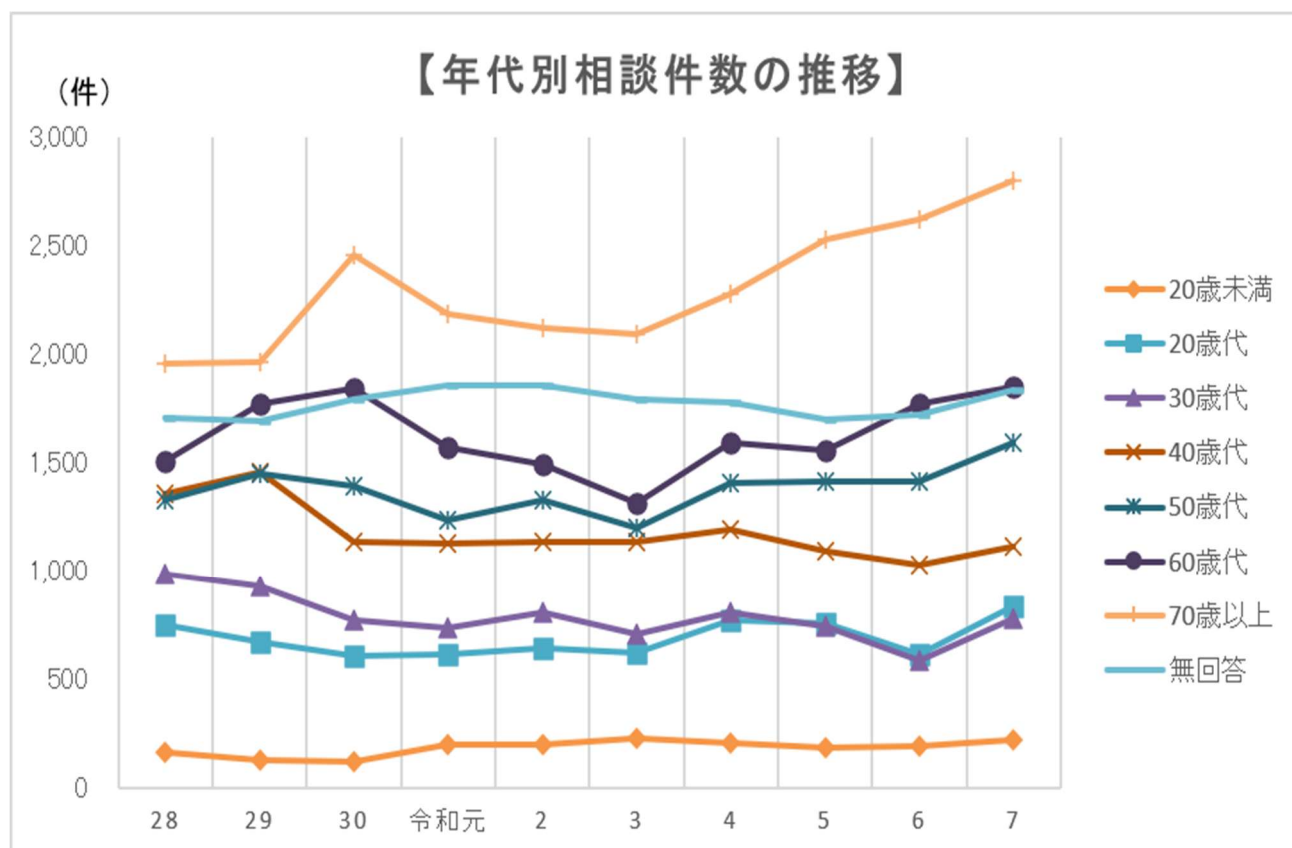
ウ 年代別相談件数

令和7年度の年代別相談件数は、「70歳以上」が2,796件（25.4%）と最も多く、以下「60歳代」が1,847件（16.8%）、「50歳代」が1,591件（14.5%）と続いています。

前年度と比べて、全年代で増加しており、特に20歳代（前年度比218件（35.6%）増）、30歳代（前年度比193件（33.2%）増）での増加が顕著です。

（単位：件）

年代 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
20歳未満	159	128	116	194	199	225	206	180	192	219
20歳代	747	666	604	609	639	619	768	753	613	831
30歳代	980	928	772	731	802	703	801	738	581	774
40歳代	1,355	1,453	1,132	1,127	1,136	1,131	1,189	1,091	1,026	1,112
50歳代	1,328	1,450	1,391	1,235	1,324	1,199	1,406	1,414	1,415	1,591
60歳代	1,506	1,768	1,841	1,569	1,487	1,315	1,587	1,554	1,769	1,847
70歳以上	1,953	1,960	2,452	2,185	2,122	2,091	2,273	2,528	2,620	2,796
無回答	1,705	1,690	1,791	1,858	1,854	1,792	1,778	1,698	1,717	1,833
合計	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075	10,008	9,956	9,933	11,003



(3) 契約当事者の居住市町村別相談件数

令和7年度の居住市町村別相談件数は、多い順に盛岡市が3,138件(28.5%)、奥州市が980件(8.9%)、一関市が852件(7.7%)、北上市が731件(6.6%)、花巻市が653件(5.9%)と続いています。

(単位：件)

市町村	令和6年度			令和7年度			増 減
	市町村受付	県受付	計 (A)	市町村受付	県受付	計 (B)	B－A
盛 岡 市	2,076	825	2,901	2,284	854	3,138	237
宮 古 市	225	54	279	196	53	249	▲30
大 船 渡 市	191	29	220	179	44	223	3
花 巻 市	457	168	625	469	184	653	28
北 上 市	480	99	579	601	130	731	152
久 慈 市	236	24	260	263	35	298	38
遠 野 市	220	27	247	173	29	202	▲45
一 関 市	621	124	745	692	160	852	107
陸前高田市	53	29	82	49	22	71	▲11
釜 石 市	129	32	161	161	34	195	34
二 戸 市	206	16	222	282	24	306	84
八 幡 平 市	91	44	135	105	47	152	17
奥 州 市	727	148	875	819	161	980	105
滝 沢 市	203	133	336	238	146	384	48
雫 石 町	37	36	73	47	46	93	20
葛 巻 町	4	8	12	12	10	22	10
岩 手 町	28	26	54	32	30	62	8
紫 波 町	117	91	208	140	82	222	14
矢 巾 町	93	85	178	121	70	191	13
西 和 賀 町	9	9	18	9	3	12	▲6
金ヶ崎町	46	23	69	77	29	106	37
平 泉 町	128	11	139	102	10	112	▲27
住 田 町	17	7	24	12	4	16	▲8
大 槌 町	19	11	30	18	13	31	1
山 田 町	43	9	52	48	15	63	11
岩 泉 町	19	14	33	16	17	33	0
田 野 畑 村	2	3	5	6	4	10	5
普 代 村	10	1	11	11	1	12	1
軽 米 町	48	7	55	51	6	57	2
野 田 村	16	2	18	20	6	26	8
九 戸 村	19	8	27	27	6	33	6
洋 野 町	55	7	62	91	14	105	43
一 戸 町	79	8	87	84	11	95	8
不明・無回答	892	219	1,111	1,043	225	1,268	157
合 計	7,596	2,337	9,933	8,478	2,525	11,003	1,070

2 消費生活相談の内容

(1) 販売購入形態別相談件数

ア 相談件数の推移

令和7年度の販売購入形態別相談件数は、多い順に「通信販売」が3,161件（28.7%）、「店舗購入」が2,279件（20.7%）、「電話勧誘販売」が1,014件（9.2%）、「訪問販売」が371件（3.4%）と続いています。

前年度と比べ、「訪問販売」、「マルチ取引」を除いた全ての購入形態で増加しています。

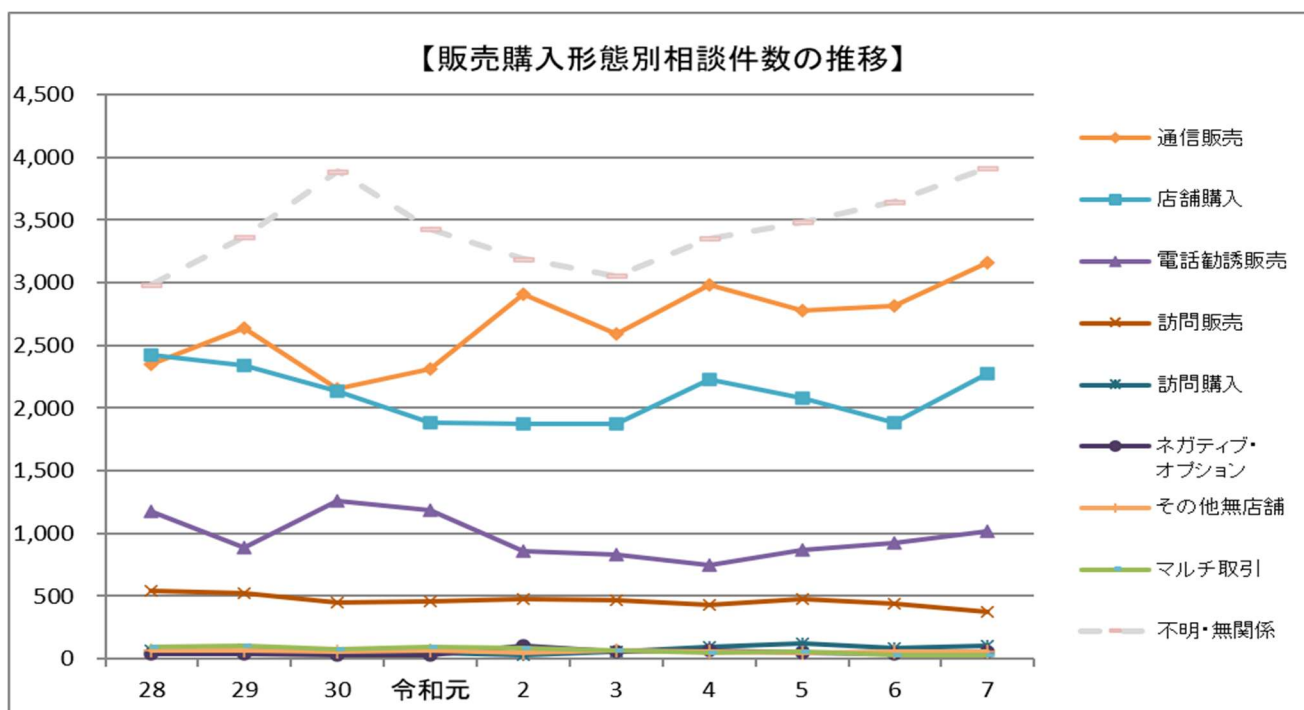
過去10年の推移をみると、上位の4形態は平成29年度に「店舗購入」と「通信販売」の順位が入れ替わって以降、同じ順位で推移しています。

また、「電話勧誘販売」は、令和4年度まで減少傾向でしたが、令和5年度以降再び増加傾向となっています。

【過去10年分の相談件数】

（単位：件）

形態・区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通信販売	2,349	2,642	2,152	2,315	2,904	2,594	2,980	2,777	2,818	3,161
店舗購入	2,419	2,338	2,136	1,882	1,871	1,872	2,227	2,077	1,887	2,279
電話勧誘販売	1,173	886	1,256	1,184	856	829	744	865	927	1,014
訪問販売	542	521	450	461	475	472	432	479	439	371
訪問購入	67	75	51	48	30	62	98	119	88	107
ネガティブ・オプション	37	43	28	31	101	60	67	50	41	62
その他無店舗	71	67	62	67	49	66	58	50	54	60
マルチ取引	91	105	77	93	86	64	50	56	33	33
不明・無関係	2,984	3,366	3,887	3,427	3,191	3,056	3,352	3,483	3,646	3,916
合 計	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075	10,008	9,956	9,933	11,003



イ 年代別相談件数

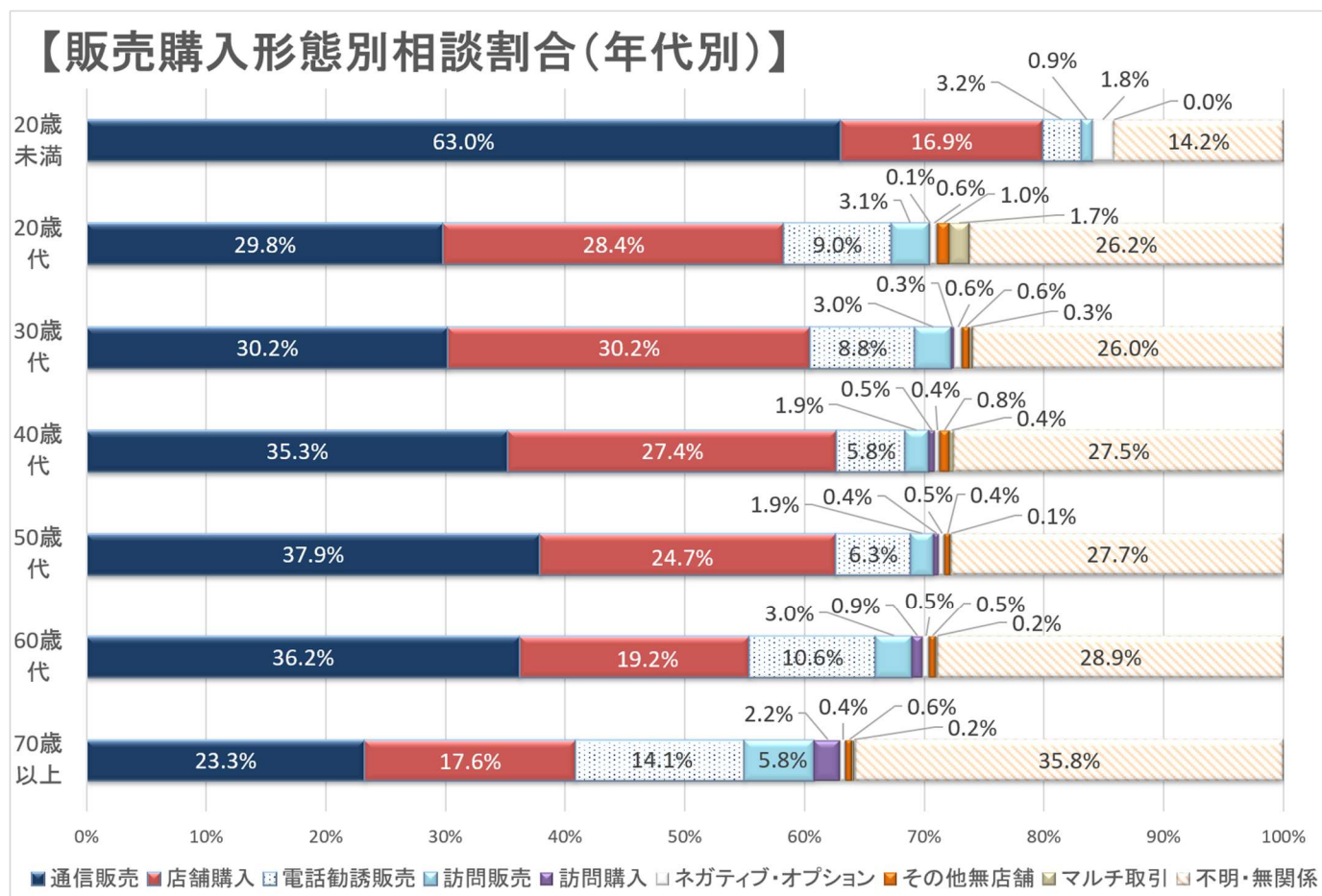
令和7年度の販売購入形態別相談件数を年代別にみると、全年代で「通信販売」、「店舗購入」が多くなっています。

「通信販売」は、20歳未満において約6割を占めているほか、50歳代及び60歳代において約4割を占めています。

70歳以上では「電話勧誘販売」、「訪問販売」が他の年代に比べて多くなっています。

(単位：件)

年代 形態・区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
通信販売	138	248	234	392	603	669	651	226
店舗購入	37	236	234	305	393	354	493	227
電話勧誘販売	7	75	68	64	100	195	394	111
訪問販売	2	26	23	21	30	56	162	51
訪問購入	0	1	2	6	7	17	62	12
ネガティブ・オプション	4	5	5	5	8	10	12	13
その他無店舗	0	8	5	9	7	10	16	5
マルチ取引	0	14	2	4	2	3	6	2
不明・無関係	31	218	201	306	441	533	1,000	1,186
合計	219	831	774	1,112	1,591	1,847	2,796	1,833



(2) 商品及びサービス別（大分類）相談件数

令和7年度の相談件数を商品及びサービス別（大分類）にみると、商品に関する相談が4,828件（43.9%）、サービスに関する相談が4,971件（45.2%）となっています。

商品に関する相談では、「商品一般」、「保健衛生品」及び「食料品」で約6割を占め、サービスに関する相談は、「金融・保険サービス」及び「運輸・通信サービス」が約5割を占めています。

過去10年間の推移をみると、商品・サービスともに長期的には増加傾向で推移しています。

【過去10年分の相談件数】

（単位：件）

業務別	年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
商品一般	530	893	1,584	948	906	740	1,013	1,036	1,322	1,338
教養娯楽品	444	445	443	411	568	493	542	519	437	520
食料品	468	468	517	656	783	531	598	573	733	642
土地・建物・設備	297	292	257	249	271	286	308	270	255	317
住居品	231	212	182	200	275	245	281	277	276	326
被服品	229	243	186	240	325	373	413	322	325	415
車両・乗り物	257	200	195	215	187	196	222	235	248	278
保健衛生品	175	247	221	399	589	508	777	616	734	754
光熱水品	65	134	297	172	214	214	212	182	217	208
他の商品	16	17	20	18	17	26	12	21	24	30
商品に関する相談計	2,712	3,151	3,902	3,508	4,135	3,612	4,378	4,051	4,571	4,828
金融・保険サービス	1,297	1,484	1,312	1,143	997	1,115	1,284	1,387	1,318	1,457
運輸・通信サービス	2,360	2,496	1,991	1,943	1,669	784	678	794	804	996
レンタル・リース・賃借	459	398	369	288	318	304	308	304	280	361
他の役務	338	309	351	336	328	453	493	614	577	607
保健・福祉サービス	338	270	230	320	246	246	428	379	264	465
工事・建築・加工	230	193	238	193	171	205	256	216	194	176
教養・娯楽サービス	159	120	178	188	170	618	574	568	405	553
修理・補修	98	103	85	90	107	155	98	143	132	115
内職・副業・ねずみ講	30	27	35	40	52	144	83	139	112	148
役務一般	78	92	43	59	57	65	77	87	55	58
クリーニング	25	29	21	23	18	16	18	12	10	16
教育サービス	40	36	28	16	20	21	31	24	14	12
管理・保管	9	8	11	10	5	9	6	10	13	7
サービスに関する相談計	5,461	5,565	4,892	4,649	4,158	4,135	4,334	4,677	4,178	4,971
他の相談	1,196	1,236	1,228	1,224	1,111	1,222	1,193	1,146	1,094	1,133
他の行政サービス	364	91	77	127	159	106	103	82	90	71
その他計	1,560	1,327	1,305	1,351	1,270	1,328	1,296	1,228	1,184	1,204
合計	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075	10,008	9,956	9,933	11,003

(3) 商品及びサービス別（中分類）相談件数

令和7年度の相談件数を商品及びサービス別（中分類）にみると、前年度と同様に身に覚えのない請求などの「商品一般」や「フリーローン・サラ金」が上位となっています。

前年度と比べ、「フリーローン・サラ金」に関する相談 896 件（前年度比 148 件（19.8%）増）、「インターネット接続回線」に関する相談 352 件（前年度比 76 件（27.5%）増）及び「不動産貸借」に関する相談 322 件（前年度比 65 件（25.3%）増）が大きく増加しています。

【相談件数：上位 10 件】

（単位：件）

順位	令和6年度		令和7年度		相談例（令和7年度）
	商品・サービス（大分類） 中分類	相談件数	商品・サービス（大分類） 中分類	相談件数	
1	商品一般	1,322	商品一般	1,338	・クレジットカードを不正利用された。 ・SNSの広告で知った副業サポートサービスに大金を振り込んだのち詐欺であることが判明。取り戻したい。
	商品一般		商品一般		
2	金融・保険サービス	748	金融・保険サービス	896	・債務整理の相談をしたい。 ・リボ払いの元金が減らず返済困難。弁護士に相談したい。
	フリーローン・サラ金		フリーローン・サラ金		
3	他の相談	443	他の相談	452	・個人情報流出しているかもしれない。どうすればよいか。
	相談その他		相談その他		
4	食料品	339	運輸・通信サービス	352	・大手通信事業者を名乗る相手方から受けた電話勧誘で光回線を契約したが、実際に契約先になったのは別業者だった。 ・解約したはずの光回線の使用料が、解約後も発生している。
	他の健康食品		インターネット接続回線		
5	保健衛生品	319	他の相談	348	・亡くなった家族に生前生じていた収益について、必要になる手続きを知りたい。
	基礎化粧品		相続		
6	他の相談	315	レンタル・リース・貸借	322	・家賃値上げの通知が突然届いた。 ・不動産の貸主が死亡し、相続人の有無・所在が不明。契約を継続するにはどうすればよいか。
	相続		不動産貸借		
7	運輸・通信サービス	276	食料品	320	・手続を途中でやめたはずの注文が勝手に受け付けられ、商品が届いた。 ・「初回割引」と謳った商品の定期購入を解約しようとしたところ、初回購入分について定価との差額を請求された。
	インターネット接続回線		他の健康食品		
8	レンタル・リース・貸借	257	他の役務	279	・PCがウイルスに感染、画面に表示された連絡先に電話して指示に従いエラーを解消すると、高額な「修理費」を請求された。 ・「電話代が安くなる」という電話勧誘で自宅の電話をアナログ回線に戻したところ、電話代がかえって高くなった。
	不動産貸借		役務その他サービス		
9	他の役務	232	保健衛生品	260	・「一回限り」のつもりで購入した商品が、定期購入扱いになっていた。 ・注文した覚えのない商品が届き、困惑している。
	役務その他サービス		基礎化粧品		
10	工事・建築・加工	189	運輸・通信サービス	232	・大手通信事業者を名乗る相手方から、「数時間後にそちらの電話が使えなくなる」という主旨の不審な電話があった。 ・解約したはずの固定電話の使用料が解約後も徴収されている。
	工事・建築		固定電話関連サービス		

(4) 商品及びサービス別（中分類）相談件数（年代別）

令和7年度の相談件数を商品及びサービス別（中分類）で年代別にみると、全年代で「商品一般」が上位にあり、特に70歳以上の相談は482件（前年度比62件（14.8%）増）、50歳代の相談は180件（前年度比20件（12.5%）増）となっています。

20～50歳代では「フリーローン・サラ金」が一番多くなっています。また、20歳未満では、オンラインゲームの課金などの「インターネット・ゲーム」が多くなっています。

（単位：件）

順位		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
年代	年度					
20歳未満	R7	インターネット・ゲーム	商品一般	他の健康食品	エステティックサービス	基礎化粧品
	219	49	21	13	12	11
	R6	インターネット・ゲーム	商品一般	他の健康食品	電気	基礎化粧品
	192	38	17	11	9	8
20歳代	R7	フリーローン・サラ金	商品一般	エステティックサービス	不動産貸借	他の内職・副業
	831	119	72	55	52	34
	R6	フリーローン・サラ金	商品一般	エステティックサービス	不動産貸借	他の内職・副業
	613	91	80	36	33	29
30歳代	R7	フリーローン・サラ金	商品一般	不動産貸借	エステティックサービス	インターネット接続回線
	774	107	60	41	41	21
	R6	フリーローン・サラ金	商品一般	不動産貸借	他の内職・副業	四輪自動車
	581	78	61	26	25	21
40歳代	R7	フリーローン・サラ金	商品一般	不動産貸借	役務その他サービス	相談その他
	1,112	141	92	42	32	32
	R6	フリーローン・サラ金	商品一般	不動産貸借	四輪自動車	基礎化粧品
	1,026	133	116	47	29	28
50歳代	R7	フリーローン・サラ金	商品一般	他の健康食品	基礎化粧品	不動産貸借
	1,591	184	180	58	53	52
	R6	フリーローン・サラ金	商品一般	基礎化粧品	他の健康食品	インターネット接続回線
	1,415	162	160	88	66	43
60歳代	R7	商品一般	フリーローン・サラ金	基礎化粧品	インターネット接続回線	他の健康食品
	1,847	241	145	76	76	68
	R6	商品一般	フリーローン・サラ金	基礎化粧品	他の健康食品	インターネット接続回線
	1,769	266	122	106	69	55
70歳以上	R7	商品一般	インターネット接続回線	フリーローン・サラ金	固定電話サービス	他の健康食品
	2,796	482	142	130	126	121
	R6	商品一般	他の健康食品	フリーローン・サラ金	固定電話サービス	役務その他サービス
	2,620	420	142	113	94	85

3 相談対応の処理状況

令和7年度の相談対応の処理状況は、「助言（自主交渉）」4,860件（44.2%）、「その他情報提供」3,680件（33.4%）で、全体の約8割を占めており、相談解決割合（※1）は94.9%となっています。

また、あっせん解決割合（※2）は、92.3%となっています。

（単位：件、%）

処理結果	令和6年度		令和7年度		備 考
	件 数	割 合	件 数	割 合	
助 言 （ 自 主 交 渉 ） ①	4,612	46.4	4,860	44.2	現に発生している消費者トラブルに対し、自主解決の方法等を助言したものの。
そ の 他 情 報 提 供 ②	3,234	32.6	3,680	33.4	現に発生している消費者トラブルに対し、助言を行わず他機関を紹介したものや未発生のトラブルについて一般的な助言をしたもの。
他 機 関 紹 介 ③	493	5.0	640	5.8	相談の内容が消費生活に関するものではなかったため、適切な相談窓口を紹介したもの。
あ っ せ ん 解 決 ④	1,125	11.3	1,264	11.5	消費生活相談員があっせんを行い、解決したもの。
あ っ せ ん 不 調 ⑤	88	0.9	105	1.0	消費生活相談員があっせんを行ったが、不調に終わったもの。
処 理 不 能	101	1.0	105	1.0	「相談者に連絡がとれなくなった」「事業者が倒産し連絡が取れなくなった」など、物理的理由で処理できなかったもの。
処 理 不 要	280	2.8	349	3.1	相談者が単に消費生活センターに情報提供しただけで、特段の処理や対応を希望しなかったもの。
無 回 答	0	0	0	0	
合 計	9,933	100.0	11,003	100.0	

※1 相談解決割合は、（①～④の合計/合計）×100の数値です。

※2 あっせん解決割合は、消費生活相談員があっせんを行ったもののうち、解決した割合のことで、 $(④ / (④ + ⑤)) \times 100$ の数値です。

4 トピックス

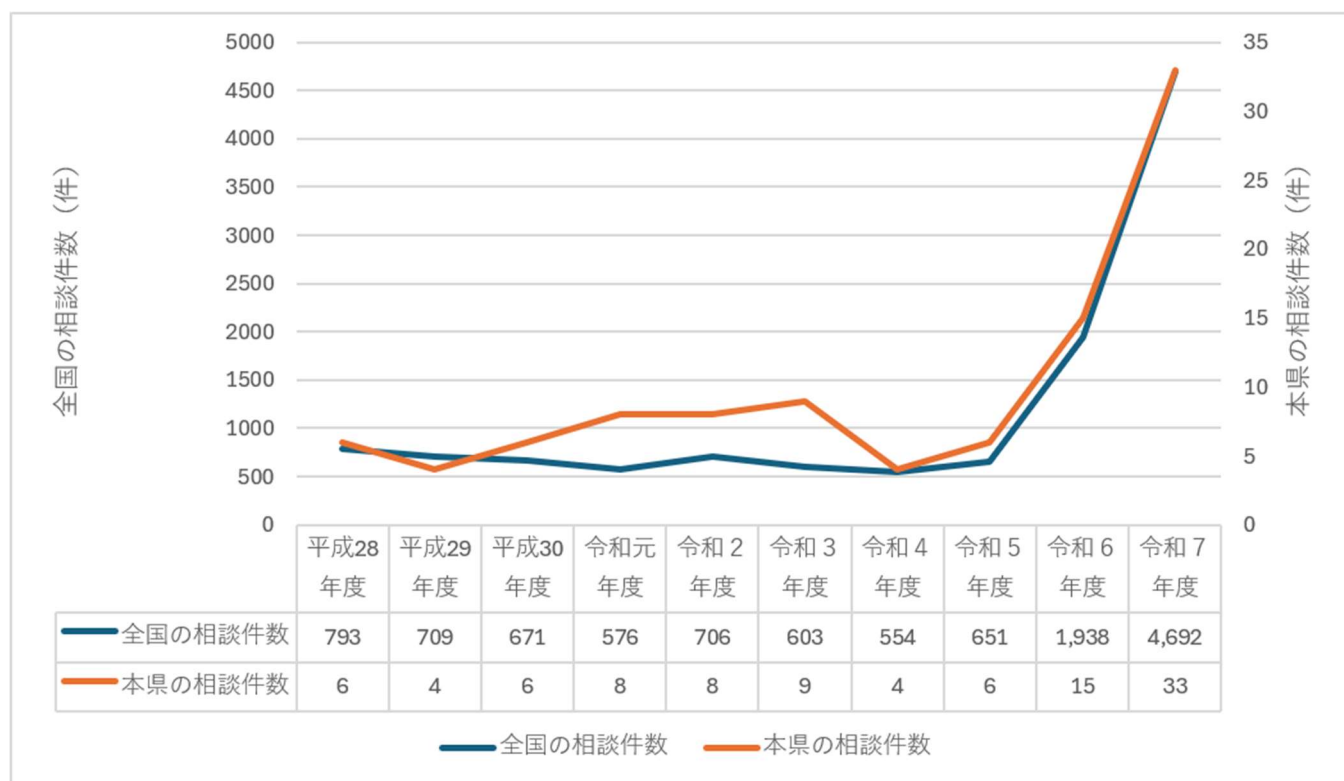
【米に関する消費者トラブル】

国民の代表的な主食である「米」に関する消費生活相談は、全国的な傾向を見ると、令和5年度以前は500件台～700件台で推移していたところ、令和6年に起こった令和の米騒動以降相談件数が急増し、令和6年度には1,938件、令和7年度には前年度の2.4倍以上に上る4,692件に達しました。

農業県である本県にあってはその影響は顕著に現れ、令和5年度以前には1けた台で推移していた相談件数が令和6年度には15件に、令和7年度にはさらに倍増して33件となりました。平成28年度以降の10年間で記録された相談（計99件）のうち、実に半数近くとなる48件が、令和の米騒動以降の2年間に寄せられたものとなっています。

主な相談内容としては、「通信販売で購入した米が届かず、返金も受けられない」というものや、「購入した備蓄米の品質に問題があった」といった相談が多くみられました。

【米に係る相談件数の推移】



(注) PIO-NET に登録された情報により、「コメ」で検索したものです。

岩手県立県民生活センター

所在地：〒020-0021

岩手県盛岡市中央通三丁目 10-2

電 話：019-624-2209（消費生活相談専用）

：019-624-2586（事務）

F A X：019-624-2790

メールアドレス syohi@pref.iwate.jp（消費生活相談専用）

U R L：<https://www.pref.iwate.jp/soshiki/kankyou/1016004.html>

各種 S N S

Facebook： <https://www.facebook.com/iwatekensen/>



X（旧 Twitter）：<https://x.com/iwatekensen>



Instagram： <https://www.instagram.com/iwate.matephone/>



YouTube： <https://www.youtube.com/channel/UCKgYHUadCD3YSvFm17Xq0oQ>

